

# 公共施設のあり方に関する提言書

～公共施設全体の最適化を実現するために～

平成 27 年 11 月

滑川市議会公共施設のあり方検討特別委員会

## 1 はじめに

全国の地方自治体は、既に到来している人口減少・少子高齢時代において、厳しい財政状況の下での地域経営が求められています。公共施設に関しては整備時に求められていた市民ニーズ、目的、規模、利用方法等が時代と共に大きく変化し、地域の現状と施設のあり方との乖離が大きくなっており、今後更に拡大することが予想されます。また、多くの公共施設が建設から数十年を経過し、建物及び設備の老朽化、利用者の減少、物価等の上昇による維持管理費の増大が顕著になっています。これらの問題は地域経営にとって大きな課題であり、その影響を考えると決して看過できるものではありません。

そこで、滑川市議会では「厳しい財政状況や少子高齢時代に対応するため、滑川市が所有する公共施設の更新・統廃合・長寿命化など計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るため、今後の公共施設のあり方について検証し提言する。」という趣旨のもと、「公共施設のあり方検討特別委員会」を設置し、滑川市における公共施設の適切なあり方について検討を重ねてきました。

市は公共施設のあり方について本提言に則り、積極的に取り組んでいただくことを強く要望します。

## 2 調査研究の内容

### ・公共施設のあり方に関する政策及び社会状況の研究

国が全国の自治体に制定を要請した「公共施設等総合管理計画」について、その内容及び滑川市の取り組み状況について調査研究を行いました。

### ・滑川市が所有する公共施設の現状及び課題の研究

滑川市が所有する公共施設のうち、道路・橋梁・上下水道・学校施設等を除く 28 施設について、市当局からその管理状況等の聴き取り及び現地視察を行いました。

### ・先進事例の研究

学識経験者を講師として近隣市町村の取り組み状況及び住民の反応等について調査研究を行うとともに、県外の先進事例について行政視察を行いました。

### 3 調査研究の経過

- 平成 25 年 11 月 29 日 公共施設のあり方検討特別委員会設置
- 平成 26 年 1 月 23 日 協議会開催（調査項目の決定）
- 平成 26 年 5 月 9 日 協議会開催（市当局の全体方針、各施設の管理状況等聴取）
- 平成 26 年 7 月 18 日 協議会開催（研修の開催内容、公共施設カルテの内容について）
- 平成 26 年 8 月 11 日 協議会研修会開催（研修 講師 富山大学経済学部長中村教授）
- 平成 26 年 10 月 21 日～22 日 行政視察実施（愛知県高浜市、岐阜県郡上市）
- 平成 26 年 11 月 21 日 協議会開催（行政視察の総括、現地視察の内容について）
- 平成 27 年 1 月 23 日 協議会開催（現地視察 6 施設）
- 平成 27 年 2 月 18 日 協議会開催（現地視察 10 施設）
- 平成 27 年 4 月 21 日 協議会開催（現地視察 10 施設）
- 平成 27 年 7 月 2 日 協議会開催（現地視察の総括、提言の提出について）
- 平成 27 年 7 月 22 日 協議会開催（施設毎の課題検討、提言内容の検討）
- 平成 27 年 8 月 26 日 協議会開催（提言内容の検討）
- 平成 27 年 9 月 30 日 協議会開催（提言内容の検討）
- 平成 27 年 10 月 1 日～ 2 日 行政視察実施（滋賀県日野町、京都府長岡京市）
- 平成 27 年 10 月 20 日 協議会開催（提言内容の検討）
- 平成 27 年 10 月 26 日 協議会開催（提言内容の検討）
- 平成 27 年 11 月 9 日 委員会開催（提言内容の決定）

### 4 調査研究のまとめ

当委員会にて公共施設に関する各種調査研究を実施した結果、以下のとおり提言することとしました。なお、対象とした施設のうち、その課題が重大であり、あり方について特に検討すべき施設については、個別にその課題及び今後採るべき方針を記載しました。また、特に検討すべき施策についても別に記載しました。

## 提言事項

### 公共施設等総合管理計画策定において取り組むべき事項

- ・ 基本方針の策定

公共施設全体の最適化を実現するために尊重すべき基本方針を策定し、今後策定する管理計画に最大限反映させる。また、基本方針策定の際には既成概念や従来からの管理方法にとらわれず、人口減少時代を見据えた新しい公共施設のあり方を創造することが重要である。

- ・ 施設の現状及び将来像の把握

公共施設全体の最適化を実現するためには、各施設の現状だけでなく、利用状況の変化や将来にわたって発生する各種費用を含めた将来像を把握する必要がある。施設台帳を整備する際にはそういった点に留意することが重要である。

- ・ 施設管理の一元化と年次コストの平準化

施設管理にあたり、担当部署を超えた判断で、分野ごとの仕組みから一元的に判断する仕組みに転換していく必要がある。また、人口減少時代に伴い税収が減少する中で、施設の更新・維持経費のウエイトが大きくなることから、計画的に年次コストの平準化を図ることが重要である。

- ・ 市民との協働

公共施設全体の最適化を進めるにあたり、市及び市民が全体として進むべき方向について共通の認識を持つことが重要である。そのためには個別の施設のあり方について検討する際だけでなく、基本方針策定に向けた検討を進める際にも、市民と協働し作業をすすめることが必要である。

## 運営について検討すべき主な施設

- ・ほたるいかミュージアム  
観光及び地場産業の振興のため、展示物のリニューアル並びに農産物及び海産物の販売について検討すべきである。
- ・東福寺野自然公園  
パークゴルフ場については利用者層の拡大に向け、運営面での改善を図るべきである。
- ・運動公園（市営野球場）  
利用料金を市内在住者と市外在住者とで区別することを検討すべきである。
- ・浜加積地区福祉センター  
浴場の利用者が特定少数に固定化していることから、浴場施設については廃止すべきである。
- ・滑川市漁民センター  
利用状況を詳細に分析し、施設の必要性及び管理方法について検討すべきである。

## あり方について特に検討すべき施設

### [ タラソピア ]

#### ○強み

- ・海洋深層水を利用し健康増進を図ることができる、全国でも数少ない施設である。

#### ○課題

- ・市民の利用が極めて少なく、利用者の固定化が著しい。
- ・利用者が減少している。（平成 11 年度 51,082 人→平成 26 年度 26,698 人）
- ・維持管理費が増大している。（WAVE 滑川への指定管理料（全体）平成 11 年 6,743 万円→平成 26 年 9,392 万円）
- ・設備の劣化により修繕費が増大している。（開業からの累計 3,054 万円、今後 10 年間の見込額 約 1.7 億円〈ただし海水系統のみ〉）

#### ○方針

- ・廃止すべきである。

### [東福寺野自然公園研修センター（青雲閣）]

#### ○強み

- ・合宿所・体育館・グラウンド・公園を複合的に利用できる市内唯一の施設である。

#### ○課題

- ・耐震強度が不足しており、今後その対応に相当額（約1.7億円）の負担が見込まれる。
- ・施設の稼働率が低調である。（冬期間は約3カ月閉鎖）
- ・調理員の確保が難しく、高齢化も進んでいる。

#### ○方針

- ・既存施設について耐震補強工事及び建て替えは行わない。
- ・当施設が持つ機能については「みのわ健康休養施設」に集約することを検討すべきである。
- ・特に合宿所についてはその必要性を検討するとともに、必要であればその設置場所については「みのわ健康休養施設」またはその他の場所にて、既存の施設の活用も視野に入れ、早急に検討すべきである。

### [みのわ健康休養施設（グリーンハウスを含む）]

#### ○強み

- ・市内で唯一の温泉施設である。
- ・劔岳、馬場島等への玄関口に位置し、今後周辺道路の新設・改良が予定されている。

#### ○課題

- ・認知度が低い。
- ・利用者が固定化している。
- ・一部の施設が劣化したまま放置されている。

#### ○方針

- ・東福寺野自然公園研修センターが有する機能を当施設に集約させることを検討すべきである。
- ・周辺の道路整備を絶好の機会と捉え、機能の拡張・充実を含めた対応策を検討すべきである。
- ・隣接する魚津市・上市町と協力体制を構築し、周辺一帯の利用について検討すべきである。

## 共通して取り組むべき課題

- ・各施設の内容について写真等を公開するとともに、利用条件についても広く周知を図るべきである。
- ・予約受付をホームページ上で行えるようにし、利便性の向上を図るべきである。

## 特に検討すべき施策

- ・ 指定管理者制度については、本来の趣旨である「民間活力の利用」が確実に実施されているか検証し、改善すべきである。
- ・ 集客施設の運営については公設民営化の手法を含めて検討すべきである。
- ・ タラソピア廃止の提言を踏まえ、道の駅ウェーブパークなめりかわ及び滑川漁港周辺（アクアポケット、滑川市漁民センターを含む）の一体的な再生整備計画を策定すべきである。
- ・ 市民ニーズの高い文化会館の建設について早急に検討すべきである。